

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	網地島ライン株式会社
------	------------

1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表 (B/S)	借方(科目)	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減
	流動資産	107,876	122,288	14,412	132,995	10,707
うち 現金・預金	104,319	118,084	13,765	129,972	11,888	
固定資産	45,912	46,083	171	48,528	2,445	
有形固定資産	9,837	8,874	▲ 963	8,199	▲ 675	
無形固定資産	268	268		268		
投資その他の資産	35,807	36,941	1,134	40,061	3,120	
資産の合計	153,788	168,371	14,583	181,523	13,152	
貸方(科目)	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減	
流動負債	188,324	186,829	▲ 1,495	171,002	▲ 15,827	
うち 短期借入金	154,000	152,000	▲ 2,000	146,000	▲ 6,000	
引当金	13,076	10,484	▲ 2,592	7,983	▲ 2,501	
うち 長期借入金						
負債合計	201,400	197,313	▲ 4,087	178,985	▲ 18,328	
純資産	▲ 47,611	▲ 28,941	18,670	2,538	31,479	
うち 資本金	10,000	10,000		10,000		
うち 資本剰余金						
うち 利益剰余金	▲ 57,611	▲ 38,941	18,670	▲ 7,462	31,479	
うち その他						
負債・純資産の部合計	153,789	168,372	14,583	181,523	13,151	

損益計算書 (P/L)	科目	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減
	売上高	90,866	98,739	7,873	116,623	17,884
売上原価	180,995	205,337	24,342	176,596	▲ 28,741	
売上利益	▲ 90,129	▲ 106,598	▲ 16,469	▲ 59,973	46,625	
販売費・一般管理費	25,333	25,553	220	26,049	496	
営業利益	▲ 115,462	▲ 132,151	▲ 16,689	▲ 86,022	46,129	
営業外収益	109,458	146,295	36,837	126,124	▲ 20,171	
営業外費用	406	322	▲ 84	215	▲ 107	
経常利益	▲ 6,410	13,822	20,232	39,887	26,065	
特別利益	2,399	6,482	4,083	7,816	1,334	
特別損失						
税引前当期純利益	▲ 4,011	20,304	24,315	47,703	27,399	
法人税等	5	1,634	1,629	16,224	14,590	
当期純利益	▲ 4,016	18,670	22,686	31,479	12,809	

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

キャッシュフロー計算書（C/S）	区分	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減
	営業活動によるキャッシュフロー	2,818	16,898	14,080	21,008	4,110
	税金等調整前当期純利益	▲ 4,010	20,304	24,314	47,702	27,398
	減価償却費	1,602	962	▲ 640	675	▲ 287
	その他引当金の増加額	1,109	▲ 2,592	▲ 3,701	▲ 2,500	92
	受取利息及び受取配当金	▲ 28	▲ 29	▲ 1	▲ 31	▲ 2
	支払利息	190	242	52	190	▲ 52
	売上債権の増加額	▲ 535	▲ 177	358	314	491
	その他	4,490	▲ 1,812	▲ 6,302	▲ 25,342	▲ 23,530
	投資活動によるキャッシュフロー	▲ 2,427	▲ 1,133	1,294	▲ 3,121	▲ 1,988
	有価証券取得による支出				▲ 3,000	▲ 3,000
	保険積立金の増加額	▲ 2,298	▲ 1,149	1,149		1,149
	長期前払費用の増加額	▲ 129	16	145	▲ 121	▲ 137
	財務活動によるキャッシュフロー	▲ 8,000	▲ 2,000	6,000	▲ 6,000	▲ 4,000
	短期借入金の減少額	▲ 8,000	▲ 2,000	6,000	▲ 6,000	▲ 4,000
現金及び現金同等物に係る換算差額						
現金及び現金同等物の増減額	▲ 7,609	13,765	21,374	11,887	▲ 1,878	
現金及び現金同等物期首残高	111,929	104,320	▲ 7,609	118,085	13,765	
現金及び現金同等物期末残高	104,320	118,085	13,765	129,972	11,887	

（※1）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	5,708	6,729	1,021	4,648	▲ 2,081
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	5,708	6,729	1,021	4,648	▲ 2,081
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）					
委託料及び指定管理料					
借入金（期末残高）	51,000	51,000		51,000	
短期借入金	51,000	51,000		51,000	
長期借入金					
出資・出捐（期末時）					
債務保証額（期末残高）					
損失補償額（期末残高）					
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）					

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名： 網地島ライン株式会社

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

平成26年度に引続き、平成27年度も最終損益が黒字となり、累積欠損額（利益剰余金赤字分として勘定）が圧縮された。同時に資産総額が負債を上回り債務超過状態が解消された。

当期純利益は預金の増加や、負債の返済等に主に充てられており、設備投資などの固定資産取得は控え、財務基盤の強化に主軸を置いている。

尚、有価証券の取得は、石巻、鮎川の再開発に伴う事業体への役員就任に伴う持株取得分である。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
流動資産	10,707,130 円増	預金額の増加など
投資その他の資産	3,120,604 円増	有価証券の取得による増
流動負債	15,826,377 円減	未払金の返済と法人税納付額増（確定申告時までは負債に勘定）により相殺、総額は減
引当金	2,500,933 円減	特別修繕準備金の減
利益剰余金	31,479,400 円増	利用客増による収益性改善により、当期純利益を確保

2 損益計算書に関する補足

(1) 総括分析

震災からの復旧により通常ダイヤにて運航することが可能となったため、運航経費等については前年より増加したが、航路利用者の増加に伴い運賃収入も増加してきている。

しかしながら船舶老朽化に伴う修繕費が年々増加しており、経費面のみならず安全面においても早急に新造船の建造が必要である。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
旅客運賃収入	18,517,530 円増	旅客数の増加による収入増
当期運送原価	28,740,126 円減	前年に生じた突発的な船舶修繕費が例年の水準に戻り費用が減少
国庫補助金等収入	11,427,959 円減	航路事業欠損額減少に伴う補助金の減

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

今年度は旅客運賃収入増や突発的な船舶修繕が発生しなかったことを受け、当期純利益が大幅に増加した。一方、手元キャッシュが増加したことから、未払金などの負債の返済が進みキャッシュフローは相殺したが、現金及び現金同等物の増減は今期 11,886 千円増となった。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項目	変動内容	変動要因
税金等調整前 当期純利益	27,398,900 円増	旅客運賃収入増に及び、船舶修繕費の減少
その他	23,531,282 円減	収益改善による法人税支払増、手元キャッシュ増による未払金の減少
有価証券取得 による支出	3,000,000 円減	有価証券取得によるキャッシュ減

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額 (単位：円)	補助金の使途
離島航路維持費補助金	315,313 円	確保維持費補助金市負担分
離島航路事業者経営 安定化補助金	4,333,070 円	離島緊急搬送対策費(田代島夜間船 舶待機費用)、島民割引市独自実施分
	4,648,383 円	

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料 (単位：円)	委託業務の内容

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額 (単位：円)	減免理由

市が期待する役割、市意見等（別紙）

法人名： 網地島ライン株式会社

担当部署名： 復興政策部地域振興課

1 第三セクター情報公開シートI（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

同法人が所有するカーフェリーは運航開始から30年以上が経過し、他の2隻についても25年以上が経過している。そのため、安全運航の観点から、現在所有している3隻の老朽化船舶についてリプレースの必要がある。

船舶のリプレースについては、建造費として国庫補助を活用するため、平成26年11月に発足した島民・国・県・市・航路事業者・財務会計専門家による石巻～長渡航路改善協議会にて航路改善計画を策定し協議を進めてきたが、平成28年5月に従来の大型船1隻、中型船1隻から大型船2隻へと大幅な方針変更が生じたことから、計画修正を行い再度関係各所との協議調整を図る必要がある。なお、船舶の大型化にあたっては費用対効果に十分留意したものでなければならない。

また現在、国・県・市と協議を進めている石巻市中央への新寄港地追加についても、協議を具体化し、平成29年4月の供用開始に向け計画を推進する必要がある。

（2）主要事業の成果、課題

主要事業の成果、課題については、別紙資料を参照。

平成24年1月末より通常運行本数への復旧を実現したものの、島内のインフラ整備及び観光資源の復旧が遅れていたため、平成23・24年度の利用者数の落ち込みは著しく、収入についても大幅な減となった。

その後、平成25年度の網地浜海水浴場が再開や近年の猫ブームなどをうけ、航路利用者は年々回復を見せ、平成27年度は震災前を上回る水準の利用者数を記録した。

しかし、依然として欠損の発生は避けることができないため、経費抑制と合わせて、今後も観光客等の利用者を増やすために利便性の向上を図り、収益性の改善につとめていく必要がある。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）に対する意見

（1）貸借対照表

資産の合計と負債合計を比較すると、平成25、26年度は負債額が総資産を上回り債務超過であったが、平成27年度は総資産が上回り債務超過を脱した。

離島航路事業については、その性質上利益が見込めないものの、島民唯一の交通手段であり、欠くことのできないものであることから、年度当初における運転資金を確保するため、県と市により貸付（表の短期借入金）を実施、欠損額については、国、県、市により補助金を交付している。

累積欠損の要因としては、補助金交付の際に、国・県・市による会計監査を実施しており、監査によって認められなかった経費の累積である。

（2）損益計算書又は正味財産増減計算書

平成25年度以降、網地白浜海水浴場の再開や猫ブームなどにより、航路利用需要が増加し売上高は年々増加傾向にある。売上原価については、平成26年度は前年に比べ増加したものの、平成27年度には減少しており、純粋な事業による収益性は大幅に改善を見せている。

（3）キャッシュフロー計算書

キャッシュフローを分析すると、平成25年度期については、前年と比較すると、「短期借入金の増加・減少額現金」が大きくマイナスとなっている。これは短期借入金の返済をフリーキャッシュフロー額以上に行ったため、現金及び現金同等物の減少が生じ、期末残高の減少に繋がったと考えられる。またその影響から、平成26年度期については、大きくプラスになっている。平成27年度は収入増により税金等調整前当期純利益が大幅に改善、一方、法人税支払額の増、手元キャッシュの増加によりその他項目の減少額は増加したものの、収支としては引続きプラスとなり、期末残高は増加した。

（4）市による財政・金融支援等

当該航路における補助については、平成23年度より事前内定方式に変更され、補助申請の基本となる事業計画に対しても、国、県、市、航路事業者にて構成される協議会を経て作成しているため、より適正な事業計画が検討されており、それに基づいた運航による収支欠損に対し補助がなされている。

また、補助算定の基礎となる会計についても、詳細な会計検査を国、県、市により毎年度実施しており、資金の適正な執行について指導が徹底されていることから、今後も当法人に関する補助を継続しながら、離島航路事業を維持していく。

3 法人に対し市が期待する役割等（担当部署所感）

島民にとって離島と本土をつなぐ唯一の交通機関であり、欠かすことのできない生活基盤としての役割を担っている。そのため、安全安心を第一とし、今後も継続して安定的な運航に努める必要がある。

離島航路の性質上、事業単独での黒字化は困難ではあるものの、新造船導入によるコスト軽減など費用抑制施策を推進することで収益性を改善し、持続可能な公共交通としての維持を図る必要がある。

離島航路への料金対会